

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

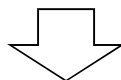
事業名	災害等廃棄物処理事業費補助金		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度 (東日本大震災への対応は平成23年度)		担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本 昌宏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制、リサイクル、適正処理等) 4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)及びその他の事由により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。 また、東日本大震災により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ごみ処理 市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が行う、災害その他の事由のために実施した生活環境保全上、特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理 特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。)に要する費用に対する補助。 補助率：(東日本大震災以外の災害) 1/2 (東日本大震災) 50/100・80/100・90/100(自治体の標準税収入に応じて補助率が設定される) ※東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業費補助金は、平成23年度は一般会計で予算計上。平成24年度から東日本大震災復興特別会に計上。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	200	200	200	200		
		補正予算	0	665,403	997	0		
		繰越し等	112	▲ 371,141	284,034	88,401		
		計	312	294,462	285,231	88,601	200	
	執行額	145	269,518	278,204				
執行率(%)	46%	92%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災に係る事業については、下記のとおり。 ①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数 ※福島県の災害廃棄物については、一部平成26年3月末までの終了が困難であることから、国の直轄処理、代行処理の加速化を図り、夏頃を目途に全体の処理見通しを明らかにする予定		成果実績	-	-	-	① 213 ② 160	① 245 ② 245 (※)
	その他の災害については、災害の発生は予め見えず、成果目標を設定することは困難		達成度	%	-	-	① 88% ② 61%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施主体数		活動実績 (当初見込み)	市町村	18	55	215	-
単位当たりコスト	1,294(百万円/件)		算出根拠	24年度の補助事業費の総額を24年度の事業実施主体数で除した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	災害等廃棄物処理事業費補助金	200	200					
	計	200	200					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害により発生した廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	災害復旧事業	各省の災害復旧事業			
点検結果	引き続き、災害の発生時において、災害廃棄物処理事業を実施する市町村と調整を行い、補助を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	119	平成24年	121	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
278,204百万円

災害等廃棄物処理事業費補助金交付
要綱等に基づき、発生した災害に係る
実地調査、補助金交付手続きを実施



A. 市町村(215団体)
278,204百万円

災害等廃棄物処理事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 石巻市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ごみ処理費	災害廃棄物等の収集、運搬、処分	58,628			
計		58,628	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	58,628	-	-
2	気仙沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	23,036	-	-
3	陸前高田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	16,565	-	-
4	仙台市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	15,505	-	-
5	東松島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	14,663	-	-
6	南三陸町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	13,449	-	-
7	亶理町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	13,167	-	-
8	大船渡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,509	-	-
9	いわき市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,238	-	-
10	宮古市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	11,704	-	-